

JX金属株式会社 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(786,657)	(負債の部)	(407,801)
流 動 資 産	333,284	流 動 負 債	328,142
現金及び預金	719	買掛金	30,891
受取手形	1,890	短期借入金	241,966
売掛金	59,061	リース債務	57
商品及び製品	9,824	未払金	4,693
原材料及び貯蔵品	73,216	未払費用	6,580
仕掛品	37,320	未払法人税等	8,760
前渡金	2,175	預り金	16,749
前払費用	1,798	賞与引当金	4,721
短期貸付金	137,653	環境対策引当金	2,072
未収入金	9,551	遊休設備撤去工事引当金	78
その他の流動資産	117	デリバティブ債務	11,240
貸倒引当金(一般)	△ 41	その他の流動負債	335
固 定 資 産	453,374	固 定 負 債	79,659
有形固定資産	104,974	長期借入金	49,000
建物	27,095	リース債務	66
構築物	5,021	退職給付引当金	23,200
機械及び装置	38,422	株式報酬引当金	202
車両運搬具	130	環境対策引当金	3,738
工具、器具及び備品	2,551	事業撤退損失引当金	2,207
土地	23,914	資産除去債務	162
リース資産	115	その他の固定負債	1,084
建設仮勘定	7,726		
無形固定資産	2,931	(純資産の部)	(378,856)
特許権	18	株 主 資 本	387,452
借地権	152	資本金	75,000
ソフトウェア	2,650	資本剰余金	116,140
その他の無形固定資産	111	資本準備金	60,000
		その他資本剰余金	56,140
投資その他の資産	345,469	利益剰余金	196,312
投資有価証券	384	その他利益剰余金	196,312
関係会社株式	197,152	固定資産圧縮積立金	169
出資金	424	繰越利益剰余金	196,143
関係会社出資金	2,418	評価・換算差額等	△ 8,596
長期貸付金	126,936	その他有価証券評価差額金	0
長期前払費用	54	繰延ヘッジ損益	△ 3,469
繰延税金資産	14,331	土地再評価差額金	△ 5,126
その他の投資	3,499		
破産更生債権	450		
貸倒引当金(投資)	△ 180		
合 計	786,657	合 計	786,657

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

JX金属株式会社 損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	302,528
売 上 原 価	224,265
売 上 総 利 益	78,263
販 売 費	7,331
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,307
営 業 利 益	38,956
営 業 外 収 益	51,126
受 取 利 息	4,758
受 取 配 当 金	35,908
為 替 差 益	2,544
貸 貸 収 入	4,123
そ の 他	3,794
営 業 外 費 用	18,002
支 払 利 息	363
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	9,537
貸 貸 費 用	3,897
環 境 管 理 費	2,232
そ の 他	1,973
経 常 利 益	72,080
特 別 利 益	47
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16
固 定 資 産 売 却 益	10
関 係 会 社 株 式 清 算 益	12
そ の 他	9
特 別 損 失	2,711
固 定 資 産 売 却 損	8
固 定 資 産 除 却 損	803
投 資 有 価 証 券 売 却 損	609
減 損 損 失	1,079
関 係 会 社 株 式 評 価 損	211
そ の 他	3
税 引 前 当 期 純 利 益	69,416
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,637
法 人 税 等 調 整 額	△69
当 期 純 利 益	56,848

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

IX金属株式会社 株主資本等変動計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
2021年4月1日残高	75,000	60,000	56,140	116,140	175	175,709	175,884	367,024
会計方針の変更による累積的影響額						△ 120	△ 120	△ 120
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,000	60,000	56,140	116,140	175	175,588	175,764	366,903
当期変動額								
剰余金の配当						△ 36,300	△ 36,300	△ 36,300
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 6	6	—	—
当期純利益						56,848	56,848	56,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額の合計	—	—	—	—	△ 6	20,555	20,548	20,548
2022年3月31日残高	75,000	60,000	56,140	116,140	169	196,143	196,312	387,452

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	△ 23	△ 2,105	△ 5,126	△ 7,254	359,770
会計方針の変更による累積的影響額				—	△ 120
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 24	△ 2,105	△ 5,126	△ 7,254	359,650
当期変動額					
剰余金の配当				—	△ 36,300
固定資産圧縮積立金の取崩				—	—
当期純利益				—	56,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△ 1,365	—	△ 1,342	△ 1,342
当期変動額の合計	23	△ 1,365	—	△ 1,342	19,206
2022年3月31日残高	0	△ 3,469	△ 5,126	△ 8,596	378,856

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は以下の方法によっています。

商品及び製品・原材料・仕掛品	……………	先入先出法
貯蔵品のうち重要資材	……………	移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	……………	最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理しています。

株式報酬引当金 …………… 役員報酬 BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社である ENEOSホールディングス株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割

り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

環境対策引当金 …………… 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

遊休設備撤去工事引当金 …… 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業撤退損失引当金 …………… 事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しています。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。

連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

当社では、機能材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の製造、販売を主な事業とし、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済的価値が移転し、顧客から製品の対価を受け取る権利を得るため、その時点で収益を認識します。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。取引の対価は製品の引き渡し後 1 年以内に受け取るため、重要な金融要素を含んでおりません。対価に変動性のある取引については、考え得る対価の金額における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲内で収益を認識しています。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識会計基準等の適用について、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該事業年度の売上高が 72,401 百万円、売上原価が 72,468 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 67 百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は 120 百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はございません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針(7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりでございます。

4. 会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。資産・負債及び損益に影響を与える見積りは、過去の実績やその他の様々な要因を勘案し経営者が合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際に生じる結果とは異なる可能性があります。

当社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりです。

当社は、子会社である SCM Minera Lumina Copper Chile (以下、MLCC)、ニッポン・カセロネス・リソーシズ(株)、MLCC Finance Netherland B.V.、Caserones Finance Netherland B.V.等を通してカセロネス銅鉱山を運営しており、これらの子会社に対して合計128,034百万円の貸付金等の債権を有しております。

カセロネス銅鉱山の販売活動における国際資源価格(銅、モリブデン)は、外部機関による市場予測を考慮した見積りを行っており、長期生産計画については、同鉱山の操業期間及び生産計画に基づき生成される将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて算定しています。よって、国際資源価格及び長期生産計画が主要な仮定となります。

同鉱山が獲得できる将来キャッシュ・フローは、当社が保有する債権の元本及び利息を上回るため、当該債権等に貸倒の懸念はないと判断し、貸倒引当金の設定は不要であると考えております。

しかし、翌事業年度は、(i)将来の国際資源価格に対する見積り、(ii)将来の長期生産計画の変更、または(iii)経済及びその他の事象または状況の変化により、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

有形固定資産(注1)	45,638百万円
関係会社株式(注2)	12,825百万円

(注1)工場財団を組成し、根抵当権8,701百万円の担保に供しています。

(注2)根抵当権4,300百万円の担保に供しています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 167,187百万円

(3) 保証債務等

以下の会社等の銀行借入債務、取引債務に対し債務保証、保証予約及び再保証を行っています。

会社名	金額
ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社	83,725 百万円
J X金属製錬株式会社	42,930 百万円
パンパシフィック・カッパー株式会社	38,809 百万円
TANIOBIS GmbH	34,120 百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	11,540 百万円
その他	8,865 百万円
計	219,988 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	187,226 百万円
長期金銭債権	129,253 百万円
短期金銭債務	269,612 百万円
長期金銭債務	49,004 百万円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価実施日 2000年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

(6) 圧縮記帳に関する注記

①国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物	44 百万円
構築物	37 百万円
機械及び装置	871 百万円

②当事業年度において、国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額はありません。

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	199,038 百万円
仕入高	169,634 百万円
一般管理費	1,905 百万円
営業取引以外の取引による取引高	79,328 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 △220百万円が含まれています。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 928,463,102 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,300百万円	39円10銭	2021年 3月31日	2021年 6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 28,400百万円

② 1株当たり配当額 30円59銭

③ 基準日 2022年3月31日

④ 効力発生日 2022年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,752百万円
有価証券等評価損	53,270百万円
退職給付引当金	7,348百万円
土地の減損等評価減	3,569百万円
固定資産償却超過額	1,989百万円
環境対策引当金	1,779百万円
賞与引当金	1,516百万円
事業撤退損失引当金	676百万円
繰延ヘッジ利益	1,531百万円
その他	2,930百万円
繰延税金資産小計	76,359百万円
評価性引当額	△60,438百万円
繰延税金資産合計	15,922百万円
繰延税金負債	
土地の評価差額	△1,268百万円
その他	△322百万円
繰延税金負債合計	△1,591百万円
繰延税金資産の純額	14,331百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業運営に係る資金調達をE N E O S ファイナンス株式会社、JX Nippon Finance Netherlands B.V.及び金融機関等からの借入によっており、資金運用については短期的な預金等に限定しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は非上場株式であり、定期的に発行会社の財務状態の把握を行っています。

借入金のうち短期借入金は主として運転資金に係るものであり、長期借入金は設備投資及び投融资等に係るものです。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジを目的としており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 149,866 百万円）は子会社株式、関連会社株式には含めていません。また現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①受取手形及び売掛金	60,951	60,951	—
②短期貸付金	137,653	137,653	—
③子会社株式（市場価格のない株式以外）	34,461	52,175	17,714
④関連会社株式（市場価格のない株式以外）	12,825	10,506	△2,319
⑤長期貸付金	126,936	126,936	—
資産合計	372,826	388,221	15,395
⑥買掛金	30,891	30,891	—
⑦短期借入金（1年内返済予定分を除く）	241,882	241,882	—
⑧長期借入金（1年内返済予定分を含む）	49,084	48,466	618
負債合計	321,857	321,239	618
⑨デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,239)	(6,239)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,001)	(5,001)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①受取手形及び売掛金、②短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③子会社株式、④関連会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑥買掛金、⑦短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑨デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	時価	評価損益	当該時価の算定方法
市場取引以外の取引	商品先渡売建	51,262	55,202	△3,940	市場価格に基づく
	為替予約売建	40,904	43,204	△2,300	為替相場に基づく
	為替予約買建	0	0	0	為替相場に基づく
合計		92,166	98,406	△6,239	

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計ごとの決算日における契約額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	商品先渡売建	原材料の仕入	49,011	△4,922	市場価格に基づく
	為替予約売建	商品及び製品の輸出	2,390	△79	為替相場に基づく
為替予約の振当処理	為替予約売建	売掛金及び短期貸付金	1,286	△62	為替相場に基づく
	為替予約買建	短期借入金買掛金	2,030	62	為替相場に基づく
合計			54,716	△5,001	

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
E N E O S ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	債務被保証 (注 1)	71,530	—	—

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注 1) 当社の借入債務に対し、E N E O Sホールディングス株式会社が債務保証を行っているものであり、保証料の支払は行っていません。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
パンパシフィック・ カッパー(株)	所有 直接 67.8%	原材料等の 販売 原材料の仕入 資金の貸付 利息の受取 債務保証 役員の兼任	原材料等の 販売 (注 1)	87,927	売掛金	14,791
			原材料の 仕入 (注 2)	38,883	買掛金	3,733
			債務保証 (注 3)	38,809	—	—
			資金の貸付 (注 4)	—	短期 貸付金	137,653
J X 金属商事(株)	所有 直接 100%	原材料の仕入 原材料、商品及 び製品の販売 債務保証 役員の兼任	原材料の 仕入 (注 5)	89,720	買掛金	5,683
			原材料の 販売 (注 6)	24,324	売掛金	6,516
MLCC Finance Netherlands B.V.	所有 間接 100%	資金の貸付 利息の受取 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注 7)	— 3,214	長期 貸付金	84,964
台湾日鉱金属股份 有限公司	所有 直接 83.7% 間接 16.3%	商品及び製品 の販売 債務保証 役員の兼任	商品及び製 品の販売 (注 8)	36,617	売掛金	9,942
ニッポン・ カセロネス・ リソーシズ(株)	所有 直接 100%	資金の貸付 利息の受取 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 (注 9)	—	長期 貸付金	29,206
			債務保証 (注 10)	83,725	—	—
Caserones Finance Netherlands B.V.	所有 間接 100%	資金の貸付 利息の受取 役員の兼任	資金の貸付 (注 11)	—	長期 貸付金	10,877
TANIOBIS GmbH	所有 直接 100%	資金の貸付 利息の受取	資金の回収	12,331	—	—

		債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 12)	34,120		
JX 金属製錬株	所有 直接 100%	役務の提供 役務の受入 設備の売却 債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 13)	42,930		
SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 間接 100%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注 14)	11,540	—	—

(注)「役員の兼任」は、当社の取締役、監査役のほか、執行役員又は従業員が当該会社の役員を兼任している場合を含んでいます。

取引方針及び取引条件の決定方針等

- (注 1) パンパシフィック・カッパー株式会社への原材料等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 2) パンパシフィック・カッパー株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 3) パンパシフィック・カッパー株式会社の取引債務に対し債務保証を行っているもの及び納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し再保証を行っているものです。なお、取引債務に対する債務保証に係る保証料は受領していません。
- (注 4) パンパシフィック・カッパー株式会社に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 5) J X金属商事株式会社からの原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 6) J X金属商事株式会社への原材料の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。なお、期末残高には消費税等を含めています。
- (注 7) MLCC Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 8) 台湾日鉱金属股份有限公司への商品及び製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (注 9) ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 10) ニッポン・カセロネス・リソーシズ株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。
- (注 11) Caserones Finance Netherlands B.V.に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して決定しています。
- (注 12) TANIOBIS GmbH の借入債務に対し債務保証を行っているもの及び取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。
- (注 13) JX 金属製錬株式会社の借入債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料は受領していません。
- (注 14) SCM Minera Lumina Copper Chile の借入債務に対し債務保証を行っているもの及び取引債務に対し債務保証を行っているものであり、保証料を受領しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
ENEOS ファイナンス㈱	なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注1)	40,793 185	短期借入金 長期借入金	170,435 49,000
JX Nippon Finance Netherlands B.V.	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払 (注2)	118 127	短期借入金	71,446

取引方針及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ資金取引として、ENEOSファイナンス株式会社より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は借入金の返済または貸付を行っています。資金の借入における取引金額は、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注2) 米ドルのグループ資金取引として、JX Nippon Finance Netherlands B.V.より必要な事業資金を借り入れる一方、余裕資金が発生した場合は、日々これを借入金の返済に充当しています。よって取引金額については、借入と返済をネット表示しています。借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

1 1. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	407円84銭
1株当たり当期純利益	61円23銭

1 2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。